

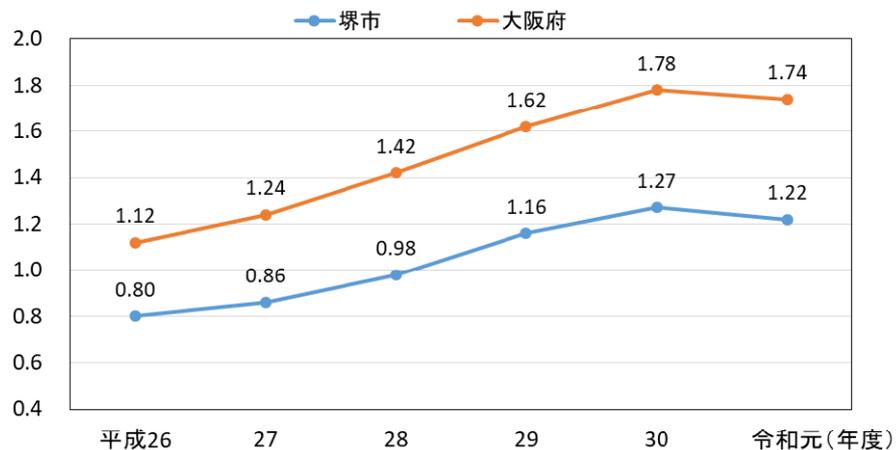
(4) 雇用動向

堺市の求人・求職状況

堺市の雇用環境を有効求人倍率でみると、直近の平成26年度から令和元年度までの5年間は上昇傾向にあり、平成26年度の0.80から令和元年度には1.22へと上昇して、雇用環境が改善している。

大阪府の水準と比較すると、平成26年度は0.32を下回っていたが、令和元年度は0.52を下回っている。大阪府全体の水準との差が拡大していることがわかる。

図表24 堺市、大阪府の有効求人倍率の推移



注：

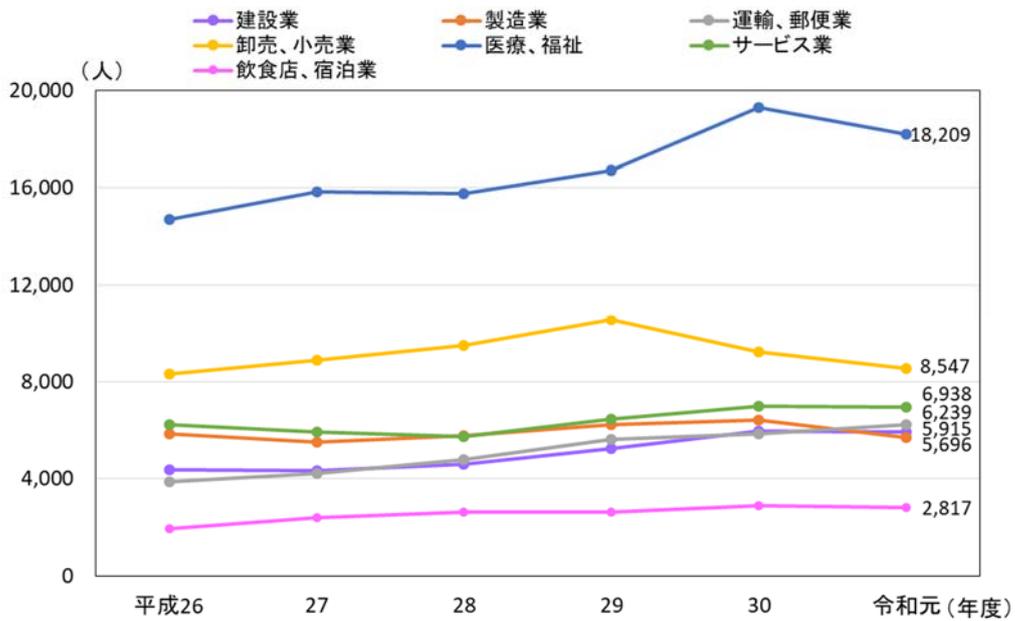
- ・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)
- ・有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数

業種別求人動向

令和元年度の新規求人数を業種別にみると、医療、福祉(1万8,209人)、卸売、小売業(8,547人)、サービス業(6,938人)、運輸、郵便業(6,239人)、建設業(5,915人)、製造業(5,696人)、飲食店、宿泊業(2,817人)の順となっている。

業種別に推移をみると、平成30年までは医療、福祉、建設業、運輸、郵便業などが増加傾向にあったが、令和元年度は全業種の新規求人数が対前年度比減少している。

図表 25 堺市内主要業種別新規求人数の推移



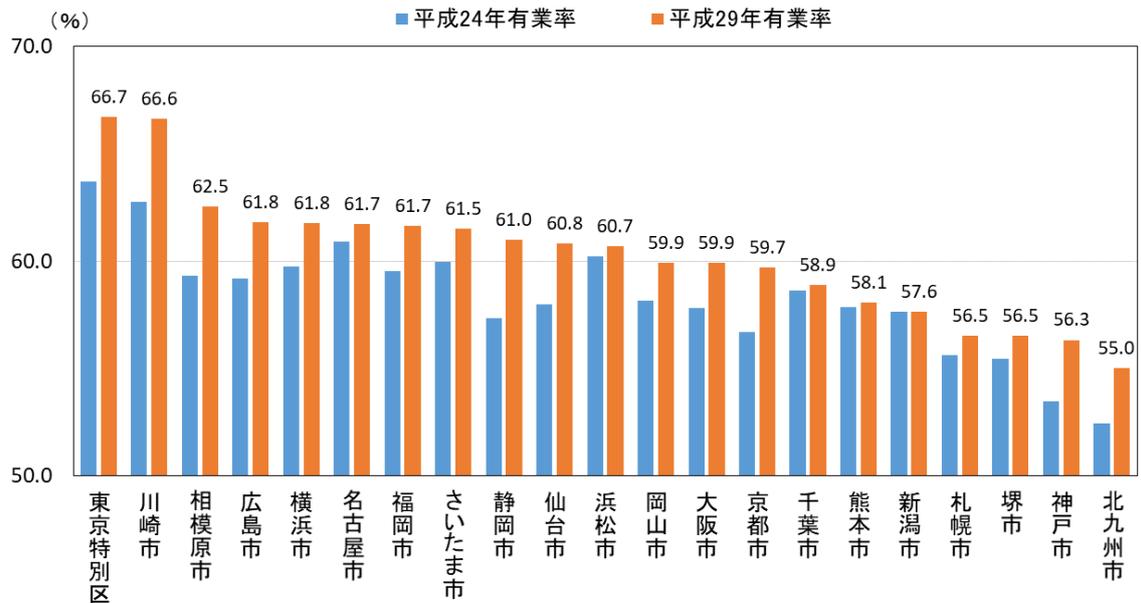
・データの出所：「堺市統計書」(堺市政策企画部)

有業率の動向

堺市の有業率は平成 24 年の 55.4% から平成 29 年の 56.5% に上昇している。

平成 29 年有業率の大都市比較をみると、堺市は第 19 位になっている。第 1 位の東京特別区 (66.7%) と 10.2% の差が開いている。

図表 26 有業率の大都市比較



注：

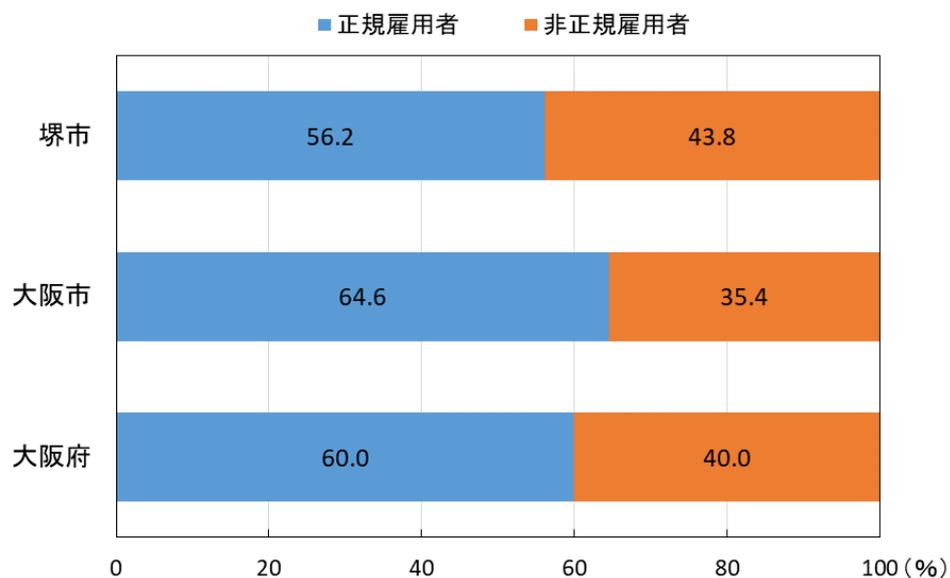
・データの出所：「就業構造基本調査」(総務省)

・有業率 = 有業者数 / 15 歳以上人口 × 100

正規・非正規雇用者数の状況

平成 28 年の堺市の常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合をみると、正規雇用が 56.2%であり、大阪市の 64.6%、大阪府の 60.0%より正規雇用の割合が低い状況にある。

図表 27 常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合（平成 28 年）



注：

- ・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)
- ・正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を示し、非正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を除くものを示す。